

平成 26 年 度
京 丹 後 市 一 般 会 計 決 算 の 概 要
～ 決 算 規 模 ・ 決 算 分 析 等 ・ 財 政 指 標 ～
～ 財 政 健 全 化 判 断 比 率 ～

平 成 2 7 年 8 月

京 丹 後 市

平成26年度 一般会計決算の概要

合併後最大の決算規模

- 実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率 ⇒ **良好な財政指標を維持!**
- 基金残高の増加 ⇒ **財政健全化を推進!**

平成26年度一般会計決算の規模等

▶ 決算収支

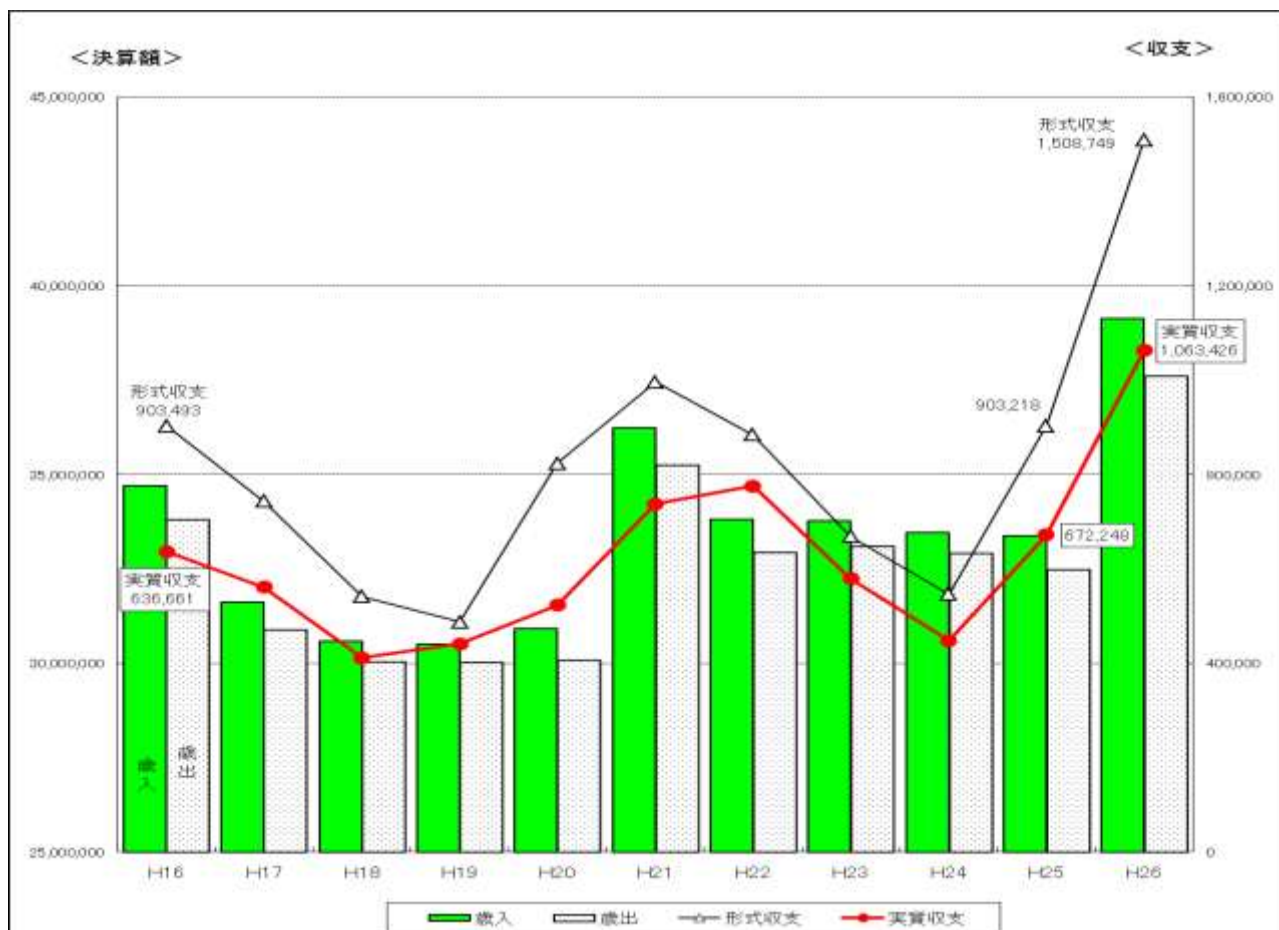
歳入決算額	391億2,212万円	(H25 333億8,417万円)	前年度比	17.2%
歳出決算額	376億1,337万円	(H25 324億8,095万円)	前年度比	15.8%
形式収支	15億 875万円	(H25 9億 322万円)	前年度比	67.0%
実質収支	10億6,343万円	(H25 6億7,225万円)	前年度比	58.2%

※ H26最終予算額 399億4,532万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	3,912,212	3,338,417	573,795	17.2
歳出総額 ②	3,761,337	3,248,095	513,242	15.8
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	150,875	90,322	60,553	67.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	44,532	23,097	21,435	92.8
実質収支 ⑤=③-④	106,343	67,225	39,118	58.2
単年度収支 ⑥	39,118	22,425	16,693	74.4
積立金 ⑦	71	53	18	34.7
繰上償還金(任意分) ⑧	2,128	0	2,128	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0	0	0	0.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	41,317	22,478	18,839	83.8



単年度収支及び実質単年度収支の推移

形式収支は連続黒字、単年度収支・実質単年度収支は2年連続の「黒字」

(単位:万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額	3,050,027	3,091,108	3,624,010	3,381,254	3,377,636	3,345,378	3,338,417	3,912,212
歳出総額	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689	3,290,717	3,248,095	3,761,337
形式収支	48,759	82,360	99,604	88,465	66,947	54,661	90,322	150,875
翌年度繰越財源	4,634	30,014	25,862	10,908	8,992	9,861	23,097	44,532
実質収支	44,125	52,346	73,742	77,557	57,955	44,800	67,225	106,343
単年度収支	2,949	8,221	21,396	3,815	△ 19,602	△ 13,155	22,425	39,118
積立金	609	378	50,100	35,071	52	43	53	71
繰上償還金	3,816	1,521	3,658	0	11,584	0	0	2,128
積立金取崩額	14,000	69,000	0	0	10,000	0	0	0
実質単年度収支	△ 6,626	△ 58,880	75,154	38,886	△ 17,966	△ 13,112	22,478	41,317

※ H18: 単年度収支△1,621万円、実質単年度収支△1,263万円

H17: 単年度収支△16,446万円、実質単年度収支13,617万円

H16: 単年度収支59,242万円、実質単年度収支59,275万円

▶ 主な財政指標等

① 財政健全化判断比率 ⇒ 4指標とも健全

項目	平成26年度		H25	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指標			H24	H23	H22
実質赤字比率	12.40%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.40%	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25%	13.4%	14.8%	△1.4ポイント	15.4%	15.7%	16.1%
将来負担比率	350%	99.2%	101.8%	△2.6ポイント	111.7%	110.2%	122.7%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

項目	経営健全化基準	資金不足比率	対象会計
資金不足比率 (公営企業)	20%	—	水道、病院、簡易水道、集落排水、公共下水道、浄化槽整備、市民太陽光発電所、工業用地造成、宅地造成 (9会計)

※事業の規模に対する資金不足比率

② 経常収支比率 ⇒ 京丹後市発足後、2番目に低い比率、前年度に引き続き低い水準で推移

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%

③ 基金現在高は増加。市債現在高は大型建設事業実施のため増加。

区分	H15末(合併前)	H16末		H23末	H24末	H25末	H26末	前年比較	H15比較
基金	27億5,608万円	30億5,707万円	~	60億2,603万円	66億4,462万円	82億3,734万円	88億7,471万円	6億3,737万円	61億1,863万円
市債	467億9,453万円	467億6,584万円		411億1,879万円	409億586万円	407億6,561万円	433億5,662万円	25億9,101万円	△34億3,791万円

市債及び基金現在高の状況

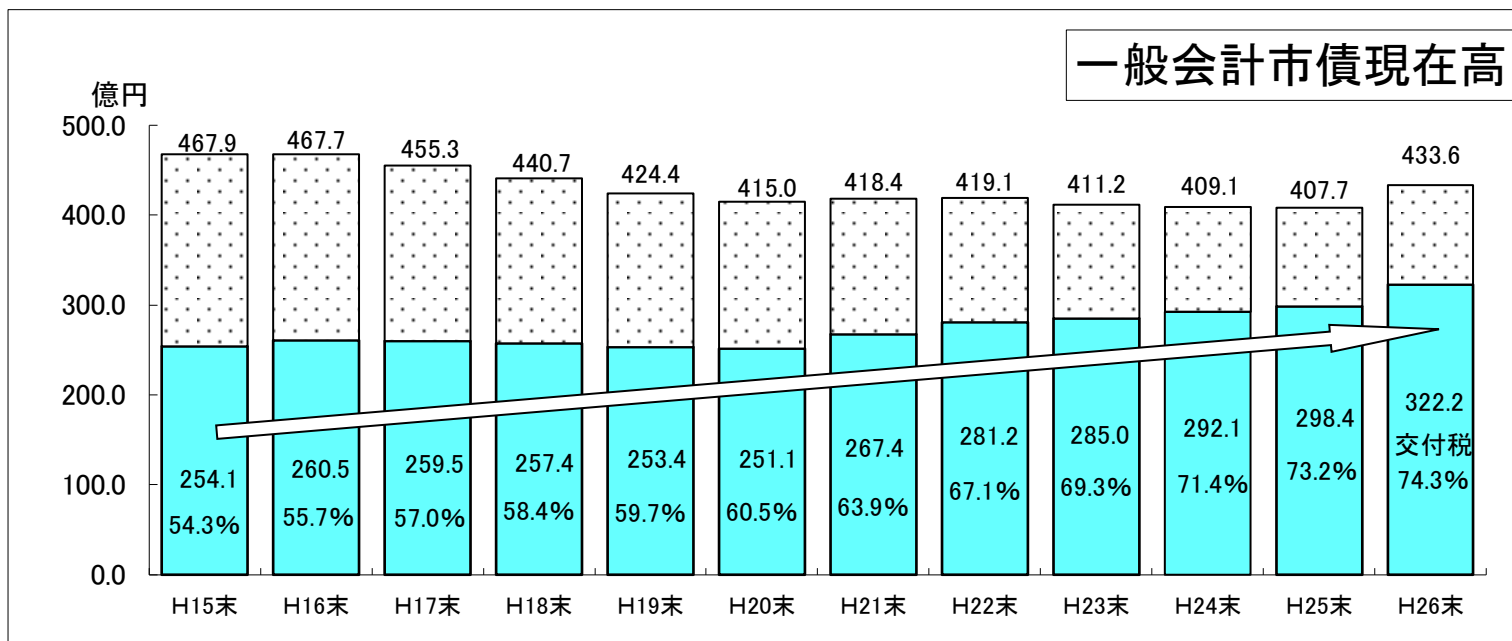
市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	21年度末現在高 418億4,408万円
16年度末現在高 467億6,584万円	22年度末現在高 419億 524万円
17年度末現在高 455億3,032万円	23年度末現在高 411億1,879万円
18年度末現在高 440億7,081万円	24年度末現在高 409億 586万円
19年度末現在高 424億4,155万円	25年度末現在高 407億6,561万円
20年度末現在高 414億9,916万円	26年度末現在高 433億5,662万円
	25億9,101万円、6.4%

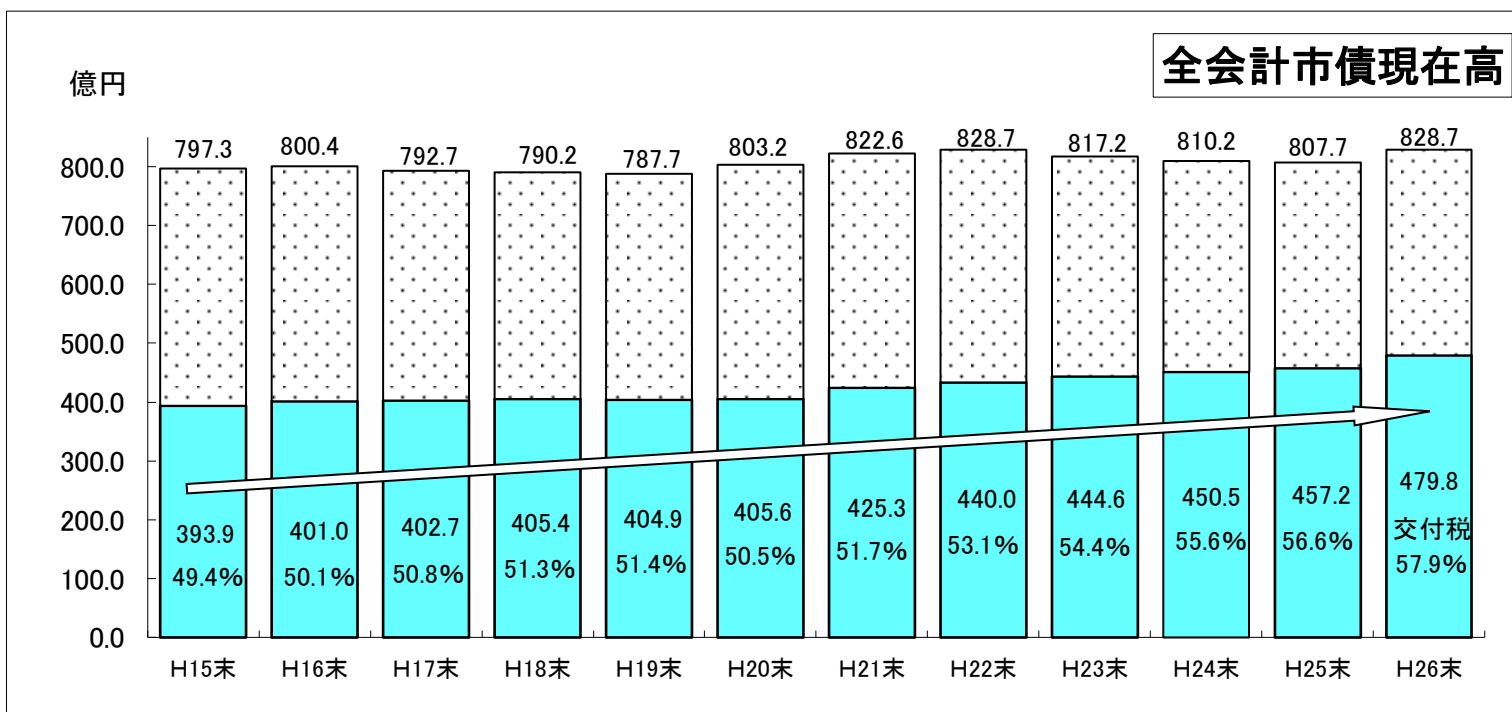
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 74.6万円(H25 69.2万円) 5.4万円増加
 [参考]住民基本台帳人口(H27.3.31) 58,104人 ※H26.3.31 58,881人

※全会計の市債現在高 828億7,453万円(H25 807億6,811万円) 2.6%
 ⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 142.6万円(H25 137.2万円) 5.4万円増加

■合併時から約34億円減少、昨年度より25.9億円増加。地方交付税での算入割合は年々増加



<参考> 全会計の市債現在高は大型建設事業のため4年ぶりに増加、地方交付税算入割合は微増傾向



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)
 16年度末現在高 30億5,707万円
 17年度末現在高 38億5,375万円
 18年度末現在高 44億5,856万円
 19年度末現在高 39億3,448万円
 20年度末現在高 33億4,634万円

21年度末現在高 40億5,080万円
 22年度末現在高 52億2,029万円
 23年度末現在高 60億2,603万円
 24年度末現在高 66億4,462万円
 25年度末現在高 82億3,734万円

26年度末現在高 88億7,471万円 6億3,737万円、7.7%

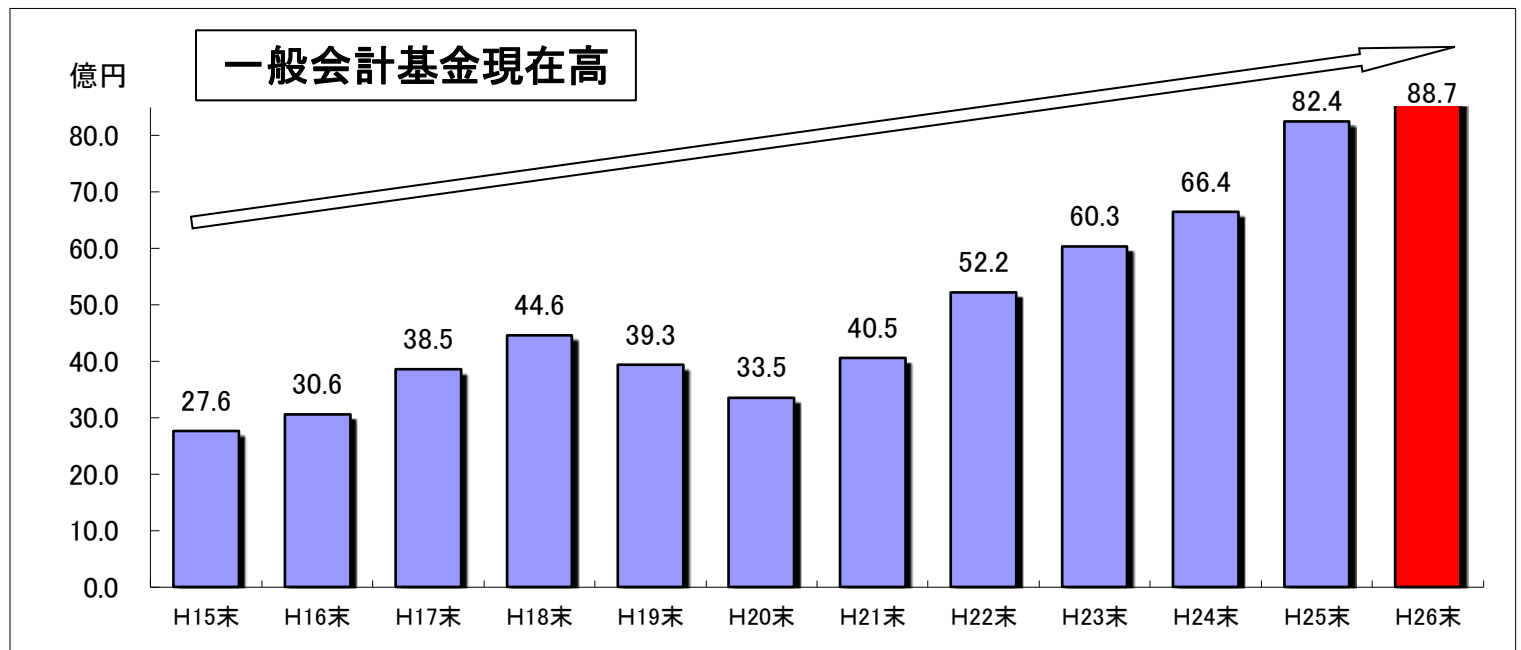
■平成26年度末基金現在高の主な増減要因

合併特例措置逋減対策準備基金	7億5,081万円 増 (H26末 30億 156万円)
再編交付金事業基金〔新規〕	4億6,361万円 増 (H26末 4億6,361万円)
地域の元気づくり基金〔廃止〕	6億円 減 (H26末 0円)
上記の計	6億1,442万円

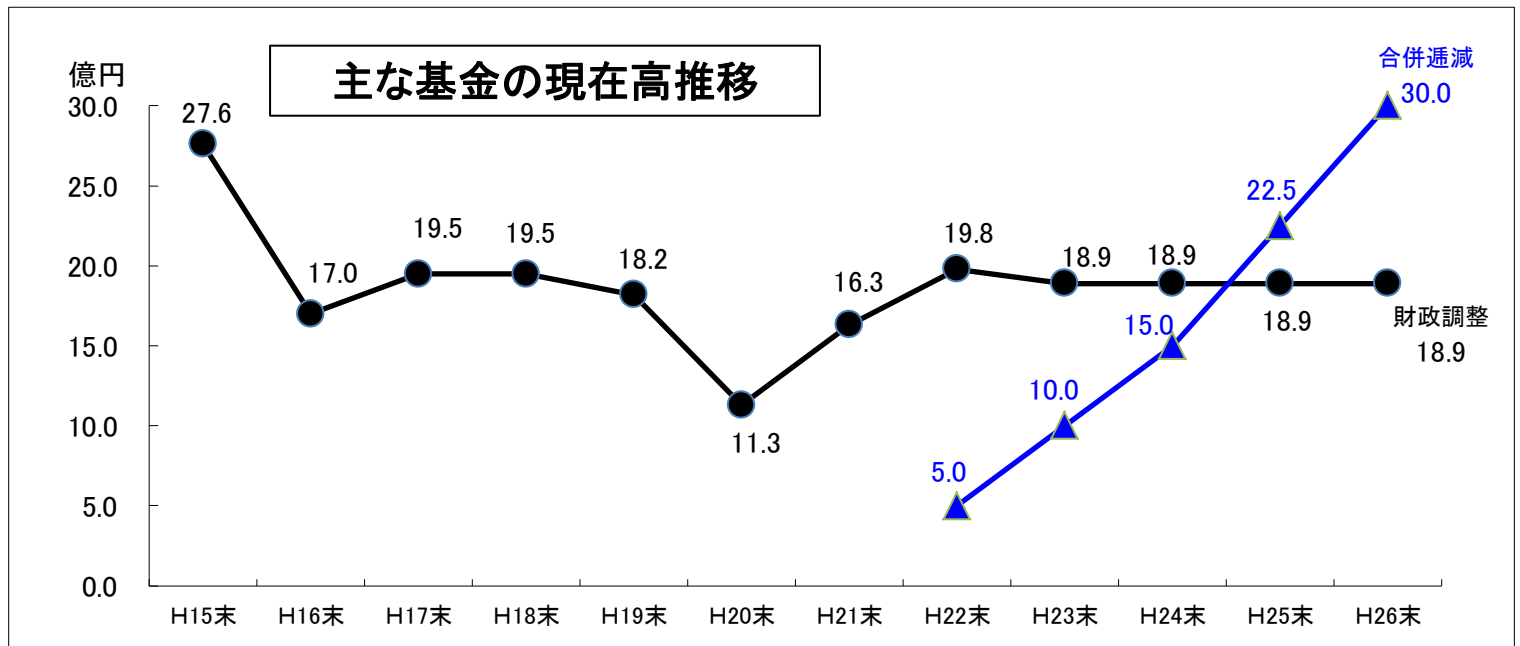
⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 15.3万円(H25 14.0万円) 1.3万円増加

※全会計の基金現在高 95億1,667万円(H25 90億6,505万円) 5.0%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 16.4万円(H25 15.4万円) 1.0万円増加



<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	H26	209億8,968万円	(H25	209億2,772万円)
〔うち臨時財政対策 債発行可能額〕	H26	12億5,803万円	(H25	13億2,541万円)

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

臨時財政対策債発行可能額は減少したものの、市税と普通交付税が増加したことにより、前年度と比べ6,197万円の増加。市税収入が減少傾向にあるとともに、平成27年度より普通交付税の逡減が始まるため、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	H26	0.311	(H25	0.320)	※3か年平均
---------	-----	-------	-------	---------	--------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.320から0.311と若干下がっているが、普通交付税の基準財政需要額が増加したことにより減少したことが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	H26	5.1%	(H25	3.2%)
----------	-----	------	-------	--------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、5.1%で前年度と比較し1.9ポイント改善した。分母となる標準財政規模が増加したものの、歳出での行財政改革の積み重ねや歳入での地方交付税、地方譲与税などの増加により実質収支額が大幅に増加したことが要因である。
※実質収支額(普通会計ベース) H26 10億6,343万円(H25 6億7,225万円)

◆ 経常収支比率	H26	87.0%	(H25	86.8%)
----------	-----	-------	-------	---------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、経常一般財源について歳入の地方消費税交付金や普通交付税等が増加したものの、歳出の物件費等が増加したことから、86.8%から87.0%と0.2ポイント増加した。
市税収入は減少傾向にあるとともに、扶助費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

平成26年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税 50億2,349万円(H25 50億74万円) 2,275万円 前年度比 0.5%

- ・個人均等割の増 9,221万円(H25 7,961万円) 1,260万円、15.8%
- ・個人所得割の減 17億2,745万円(H25 17億6,376万円) △3,631万円、△2.1%
- ・法人税割の増 1億5,569万円(H25 1億2,440万円) 3,129万円、25.2%
- ・固定資産税の増 23億5,961万円(H25 23億3,966万円) 1,995万円、0.9%

(2) 地方譲与税 2億7,705万円(H25 2億9,047万円) △1,342万円 前年度比 △4.6%

- ・地方揮発油譲与税 8,296万円(H25 8,874万円) △578万円、△6.5%
- ・自動車重量譲与税 1億9,409万円(H25 2億172万円) △763万円、△3.8%

(3) 地方特例交付金 1,541万円(H25 1,693万円) △152万円 前年度比 △9.0%

- ・減収補てん特例交付金 1,541万円(H25 1,693万円) △152万円、△9.0%
- ※住宅借入金等特別税額控除分

(4) 地方交付税 150億8,521万円(H25 150億2,048万円) 6,473万円 前年度比 0.4%

- ・普通交付税 136億7,468万円(H25 136億4,130万円) 3,338万円、0.2%
- ・特別交付税 14億1,053万円(H25 13億7,918万円) 3,135万円、2.3%

(5) 国庫支出金 42億7,334万円(H25 30億4,847万円) 12億2,487万円 前年度比 40.2%

- ・介護給付・訓練等給付費負担金 7億1,016万円(H25 6億3,906万円) 7,110万円、11.1%
- ・災害復旧事業費負担金 1億4,820万円(H25 755万円) 1億4,065万円、1,862.9%
- ・再編交付金 6億1,308万円 新規
- ・がんばる地域交付金 2億3,134万円 新規
- ・地域住民生活等緊急支援交付金 2億 534万円 新規
- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 1億4,730万円 新規
- ・防衛施設周辺対策事業補助金 7,223万円 新規

(6) 府支出金 30億8,091万円(H25 24億665万円) 6億7,426万円 前年度比 28.0%

- ・温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金 5億7,527万円(H25 1,550万円)5億5,977万円、3,611.4%
- ・緊急雇用対策基金事業費補助金 4,075万円(H25 465万円) 3,610万円、776.3%
- ・林業・木材産業等振興施設整備交付金 9,035万円(H25 3,543万円) 5,492万円、155.0%
- ・避難施設緊急時電力確保促進事業費補助金 8,655万円 新規
- ・府道除雪作業委託金 4,051万円(H25 2,169万円) 1,882万円、86.8%

(7) 財産収入 1億8,507万円(H25 1億5,438万円) 3,069万円 前年度比 19.9%

- ・財産運用収入 1億5,083万円(H25 1億4,692万円) 391万円、2.7%
 - 情報通信施設貸付収入 1億3,029万円(H25 1億2,761万円) 268万円、2.1%
 - 土地建物貸付収入 324万円(H25 364万円) △40万円、△11.0%
- ・財産売払収入 3,424万円(H25 746万円) 2,678万円、359.0%
 - 土地建物売払収入 3,259万円(H25 608万円) 2,651万円、436.0%
 - 分収林売払収入 163万円(H25 128万円) 35万円、27.3%

(8) 寄附金 508万円(H25 469万円) 39万円 前年度比 8.3%

- ・ふるさと応援寄附金(68件) 508万円(H25 469万円) 39万円、8.3%

(9) 繰入金 10億2,922万円(H25 3億8,470万円) 6億4,452万円 前年度比 167.5%

- ・市民太陽光発電所事業特別会計繰入金 300万円 新規
 - ・地域の元気づくり基金繰入金 6億22万円 新規
 - ・地域振興基金繰入金 3億4,000万円(H25 2億6,000万円) 8,000万円、30.8%
 - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 5,000万円(H25 1億 391万円) △5,391万円、△51.9%
 - ・ふるさと応援基金繰入金 1,857万円(H25 28万円) 1,829万円、6,532.1%
- 観光の魅力づくり推進事業、指定管理施設大規模改修事業に充当
※その他、奨学基金、災害対策基金からも繰入

(10) 市債 68億1,990万円(H25 42億5,540万円) 25億6,450万円 前年度比 60.3%

- ・児童福祉施設整備事業債 20億3,690万円(H25 5億2,270万円) 15億1,420万円、289.7%
 - ・ブロードバンドネットワーク整備事業債 7,560万円(H25 1億8,110万円) △1億 550万円、△58.3%
 - ・火葬場整備事業債 8億1,110万円(H25 2億2,190万円) 5億8,920万円、265.5%
 - ・消防・救急無線デジタル化事業債 7億6,100万円(H25 1億5,870万円) 6億 230万円、379.5%
 - ・小学校耐震改修事業債 2億5,880万円(H25 1億 290万円) 1億5,590万円、151.5%
- ⇒ 地方債依存度 17.4%(H25 12.8%)
※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)=地方債発行額÷歳入総額×100〕
⇒ 年度末市債現在高 433億5,662万円(H25 407億6,561万円) 25億9,101万円、6.4%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) ※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費 53億6,620万円(H25 52億2,999万円) 1億3,621万円 前年度比 2.6%

- 職員給与 35億3,275万円(H25 34億1,872万円) 1億1,403万円、3.3%
 - ・基本給1,019万円、手当(期末勤勉手当等)1億 384万円
- 市長等 4,311万円(H25 4,150万円) 161万円、3.9%
 - ・給料及び期末手当を5%~10%カット
- 議員 1億3,177万円(H25 1億2,378万円) 799万円、6.5%
 - ・議員報酬509万円、議員期末手当290万円
- その他共済費等 14億6,441万円(H25 14億3,488万円) 2,953万円、2.1%
 - ・共済組合負担金3,301万円、災害補償費43万円、退職手当組合負担金△433万円
- 非常勤特別職 1億9,416万円(H25 2億1,110万円) △1,694万円、△8.0%

⇒ ラスパイレス指数(H26.4.1現在) 93.0 (H25 100.7 ※93.0)
地方公共団体全国平均 98.9 (H25 106.9 ※98.8)

※国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費 88億6,988万円(H25 45億870万円) 43億6,118万円 前年度比 96.7%

- 普通建設事業費 84億8,604万円(H25 43億2,921万円) 41億5,683万円 前年度比 96.0%
- 災害復旧事業費 3億8,383万円(H25 1億7,949万円) 2億 434万円 前年度比 113.8%

普通建設事業費では、峰山統合保育所整備事業、弥栄統合保育所整備事業、久美浜統合保育所整備事業、火葬場建設事業、消防無線デジタル化事業、小学校や中学校の耐震化工事の増加により、前年度と比べ増加した。
災害復旧事業費では、台風11号や台風19号により被災した農地・農業用施設、林業用施設、公共土木施設などの災害復旧工事を実施したほか、前年度からの繰越事業が多くあったことなどにより、決算額は前年度に比べ増加した。

(3) 一般行政経費 91億9,371万円(H25 89億1,452万円) 2億7,919万円 前年度比 3.1%

○物件費	48億 968万円(H25 44億8,590万円) 3億2,378万円 前年度比 7.2%
・市勢要覧作成経費	1,204万円 新規
・ブロードバンドネットワーク運営事業経費	1億4,952万円(H25 1億3,334万円) 1,618万円
・にぎわい創り推進員設置経費	2,218万円(H25 884万円) 1,334万円
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種経費	1,630万円 新規
・峰山統合保育所整備関連経費	2,776万円(H25 418万円) 2,358万円
・弥栄統合保育所整備関連経費	1,853万円 新規
・久美浜統合保育所整備関連経費	2,080万円(H25 289万円) 1,791万円
・スクールバス運行管理事業	1億7,560万円(H25 1億1,391万円) 6,169万円
・学校情報化経費	977万円(H25 2,266万円) △1,289万円
○補助費等	26億6,533万円(H25 24億2,539万円) 2億3,994万円 前年度比 9.9%
・私立保育所保育事業補助金	3,826万円 新規
・地区公民館活動交付金	3,762万円(H25 1,889万円) 1,873万円
・消防団員退職報償金	5,440万円(H25 445万円) 4,995万円
・公的病院等運営事業補助金	2,600万円 新規
○積立金	16億6,359万円(H25 19億7,742万円) △3億1,383万円 前年度比 △15.9%
・地域の元気づくり基金	22万円(H25 6億円) △5億9,978万円
・合併特例措置逡減対策準備基金	7億5,081万円(H25 7億5,041万円) 40万円
・ふるさと応援基金積立金	471万円(H25 380万円) 91万円
・過疎地域振興基金	1億5,550万円(H25 7,476万円) 8,074万円
・再編交付金基金	4億6,361万円 新規
○投資及び出資金	2,600万円(H25 260万円) 2,340万円 前年度比 900.0%
・上水道事業一般会計出資金	2,600万円(H25 260万円) 2,340万円
○貸付金	2,912万円(H25 2,321万円) 591万円 前年度比 25.5%
・くらしの資金貸付金	150万円(H25 355万円) △205万円
・医療確保奨学金等貸付金	2,280万円(H25 1,500万円) 780万円

(4) 扶助費 50億2,226万円(H25 46億8,567万円) 3億3,659万円 前年度比 7.2%

・障害福祉サービス給付費等	13億5,939万円(H25 13億 100万円) 5,839万円
・臨時福祉給付金	1億4,687万円 新規
・児童手当給付費	8億4,810万円(H25 8億6,840万円) △2,030万円
・保育所運営委託料	1億7,224万円(H25 1億2,288万円) 4,936万円

(5) 維持補修費 4億7,624万円(H25 3億1,619万円) 1億6,005万円 前年度比 50.6%

・除雪作業経費	2億9,821万円(H25 1億5,510万円) 1億4,311万円
・市道維持補修経費	3,652万円(H25 2,938万円) 714万円

(6) 繰出金 40億 54万円(H25 39億2,944万円) 7,110万円 前年度比 1.8%

・公共下水道事業特別会計	8億 800万円(H25 8億3,500万円) △2,700万円
・国民健康保険事業特別会計繰出金	7,129万円(H25 6,289万円) 840万円
・国保直営診療所事業特別会計	6,000万円(H25 5,800万円) 200万円
・後期高齢者医療事業特別会計	2億2,809万円(H25 2億 715万円) 2,094万円
・浄化槽整備事業特別会計	5,600万円(H25 4,400万円) 1,200万円
・集落排水事業特別会計	2億1,600万円(H25 2億円) 1,600万円

(7) 公債費 46億8,379万円(H25 48億9,634万円) △2億1,255万円 前年度比 △4.3%

・定期償還利子	4億5,490万円(H25 5億 69万円) △4,579万円
・定期償還元金	42億 761万円(H25 43億9,565万円) △1億8,804万円
・繰上償還元金	2,128万円 新規

平成26年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費		H26決算額	2億4,708万円	(H25 2億3,743万円)	伸率	4.1
	公開情報等データ変換登録委託料		338万円	(622万円)		
	議員報酬		1億 159万円	(9,650万円)		
総務費		H26決算額	48億3,672万円	(H25 48億3,556万円)	伸率	0.0
◎	コミュニティビジネス応援事業		806万円	新		
	京丹后市制10周年記念事業		1,045万円	(12万円)		
◎	マイナンバー関連経費		1,645万円	新		
◎	再編交付金事業基金積立金		4億6,361万円	新		
	地域の元気づくり基金積立金		22万円	(6億円)		
	ブロードバンドネットワーク運営事業		2億9,584万円	(3億7,887万円)		
	広報広聴事業		3,619万円	(2,241万円)		
◎	公有財産解体・整備等経費		2,960万円	新		
◎	庁舎再配置事業		4,383万円	新		
	移住促進・空き家改修支援事業		540万円	(180万円)		
◎	大学連携推進事業		1,691万円	新		
	花いっぱい運動推進事業		388万円	(75万円)		
	地域にぎわい創り推進員設置経費		2,220万円	(884万円)		
	過疎地域振興基金積立金		1億5,550万円	(7,476万円)		
	地方バス路線運行維持対策事業		1億 789万円	(9,273万円)		
◎	再編交付金活用事業		1億5,967万円	新		
◎	衆議院議員選挙経費		3,590万円	新		
	京都府知事選挙経費		2,032万円	(1,410万円)		
	農林業センサス		649万円	(1万円)		
	経済センサス		418万円	(4千円)		
◎	多文化共生推進プラン策定事業		92万円	新		
◎	地域少子化対策事業		78万円	新		
民生費		H26決算額	120億3,878万円	(H25 95億6,819万円)	伸率	25.8
	男女共同参画推進事業		275万円	(163万円)		
	国民健康保険事業特別会計繰出金		4億5,289万円	(3億9,369万円)		
	くらしとしごと寄り添い支援事業		3,938万円	(3,340万円)		
	臨時福祉給付金給付事業		1億5,809万円	(14万円)		
	障害福祉サービス事業		13億6,559万円	(13億 707万円)		
	自立支援医療事業		1,857万円	(872万円)		
	障害者就労支援事業		679万円	(320万円)		
◎	介護・福祉人材育成支援事業		139万円	新		
	老人医療給付事業		1億4,782万円	(1億3,471万円)		
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		2億2,809万円	(2億 715万円)		
◎	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		6,601万円	新		
	保育所保育事業等補助金		7,825万円	(737万円)		
	峰山統合保育所整備事業		11億7,159万円	(2億5,900万円)		
	弥栄統合保育所整備事業		8億6,822万円	(575万円)		

久美浜統合保育所整備事業	5億4,648万円	(2億9,887万円)
生活保護費支給事業	7億9,008万円	(7億5,736万円)
くらしの資金貸付事業	170万円	(368万円)
子ども医療事業	1億6,927万円	(1億7,815万円)
放課後児童健全育成事業	1億1,475万円	(1億4,818万円)
児童手当支給事業	8億5,025万円	(8億7,060万円)

衛生費	H26決算額	45億8,315万円	(H25 34億9,771万円)	伸率	31.0
◎ 食育推進事業	123万円			新	
健康長寿のまちづくり推進事業	263万円		(170万円)		
◎ 健康楽歩里ポイント事業	342万円			新	
未熟児療育医療事業	274万円		(145万円)		
◎ 公的病院等運営事業補助金	2,600万円			新	
病院事業会計繰出金	8億4,231万円		(8億3,060万円)		
医療確保奨学金貸与事業	2,280万円		(1,500万円)		
浄化槽整備事業特別会計繰出金	5,600万円		(4,400万円)		
◎ 避難施設緊急時電力確保促進事業	9,321万円			新	
火葬場建設事業	11億1,135万円		(2億2,835万円)		
家庭ごみ収集運搬事業	2億1,488万円		(2億 897万円)		
大宮最終処分場管理運営事業	2,677万円		(1,707万円)		
し尿収集事業	1億9,483万円		(1億8,477万円)		
エコエネルギーセンター管理運営事業	1,710万円		(2,063万円)		
水洗化推進支援事業	1,825万円		(2,248万円)		
海岸漂着物回収処理事業	1,348万円		(1,957万円)		

労働費	H26決算額	9,378万円	(H25 9,084万円)	伸率	3.2
シルバー人材センター運営助成事業	2,310万円		(2,360万円)		
中小企業緊急雇用安定助成金	32万円		(819万円)		
地域雇用環境整備特別対策経費	6,607万円		(5,362万円)		

農林水産業費	H26決算額	14億4,631万円	(H25 15億7,138万円)	伸率	△8.0
パイプハウス整備事業	1,466万円		(476万円)		
環境保全型農業直接支払交付金事業	334万円		(299万円)		
明日の京都村づくり事業	120万円		(11万円)		
土地利用調整推進事業	2,473万円		(6万円)		
認定農業者対策事業	319万円		(255万円)		
新規就農総合支援事業	3,866万円		(2,103万円)		
集落営農発展型産地づくり事業	1,683万円		(292万円)		
◎ 酒米生産加速化事業	180万円			新	
◎ 畜産振興事業	337万円			新	
集落排水事業特別会計繰出金	2億1,600万円		(2億円)		
農地・水保全管理支払交付金事業	6,857万円		(5,429万円)		
◎ 農業競争力強化基盤整備事業	1,109万円			新	
土地改良施設維持管理適正化事業	3,030万円		(1,831万円)		
農業基盤整備促進事業	3,814万円		(1,187万円)		
◎ 宇川地区農業用施設改修事業	7,223万円			新	

有害鳥獣捕獲事業	8,643万円	(6,861万円)
有害鳥獣防除事業	1,090万円	(581万円)
優良茶園振興事業	112万円	(584万円)
里の人づくり事業	750万円	(900万円)
京丹後農業経営実践型学舎推進事業	98万円	(1億4,968万円)
水田農業振興推進事業	868万円	(1,545万円)
農業関連施設管理運営事業	115万円	(1,020万円)
小規模農業基盤整備事業	220万円	(3,006万円)
里の生活環境基盤整備事業	5,702万円	(7,694万円)
経営体育成基盤整備事業	315万円	(1,353万円)
木質バイオマス利用促進事業	5,853万円	(1億4,903万円)

商工費	H26決算額 16億4,981万円 (H25 11億2,047万円) 伸率 47.2
------------	---

商工業支援事業	1,902万円	(667万円)
企業立地支援事業	905万円	(573万円)
織物合理化設備導入支援事業補助金	800万円	(568万円)
◎ 経済人材ネットワーク構築・強化事業	587万円	新
◎ 商工業振興プロモーション推進事業	540万円	新
◎ 地域経済循環創造事業	5,800万円	新
水難対策事業	1,512万円	(1,213万円)
観光振興計画推進事業	438万円	(277万円)
◎ ほんもの体験観光のまち推進事業	120万円	新
観光の魅力づくり推進事業	4,917万円	(4,344万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,948万円	(4,302万円)
スポーツのまちづくり情報発信事業	577万円	(321万円)
◎ 海の京都推進事業	895万円	新
◎ 日本一の砂浜海岸づくり推進事業	7,475万円	新
◎ かぶと山園地整備事業	692万円	新
指定管理施設大規模改修事業	4億2,746万円	(8,530万円)
あんしん借換資金等利子補給事業	5,265万円	(7,227万円)
企業立地促進事業	265万円	(424万円)
海浜等施設管理事業	700万円	(1,843万円)

土木費	H26決算額 24億3,249万円 (H25 21億9,280万円) 伸率 10.9
------------	---

地籍調査事業	588万円	(12万円)
過疎対策道路整備事業	2,656万円	(1,588万円)
橋梁長寿命化事業	2,520万円	(5万円)
除雪事業	3億 768万円	(1億6,709万円)
除雪機械整備事業	3,658万円	(680万円)
都市下水路維持整備事業	2,210万円	(1,768万円)
内水処理対策事業	2億4,620万円	(4,632万円)
市道維持補修事業	8,024万円	(9,592万円)
道路新設改良事業	7,986万円	(9,940万円)
社会資本整備総合交付金事業	2億2,768万円	(2億7,847万円)
社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	9,808万円	(1億 617万円)
河川改修事業	548万円	(1,834万円)
公共下水道事業特別会計繰出金	8億 800万円	(8億3,500万円)
◎ スマート・エコ等住宅改修事業	1,331万円	新

消防費		H26決算額 19億8,559万円 (H25 12億7,299万円) 伸率 56.0	
救急救命士養成業務		352万円	(292万円)
団員退職報償金		8,906万円	(3,911万円)
消防団活動運営事業		1億1,898万円	(1億1,523万円)
常備消防施設等整備事業		7億5,399万円	(1億5,480万円)
消火栓設置事業		1,024万円	(820万円)
災害本部設置による職員人件費		3,890万円	(828万円)
通信指令業務		1,671万円	(1,787万円)
防火水槽整備事業		791万円	(1,302万円)
消防団員報酬		4,149万円	(4,203万円)
防災行政無線維持管理事業		3,470万円	(3,603万円)

教育費		H26決算額 32億4,884万円 (H25 30億2,006万円) 伸率 7.6	
学校支援体制整備事業		217万円	(103万円)
◎ いじめ防止啓発推進事業		70万円	新
小学校施設改修事業		1億8,286万円	(5,179万円)
小学校施設耐震化事業		3億6,176万円	(1億7,063万円)
小学校スクールバス運行管理事業		9,077万円	(5,609万円)
小学校教育振興事業		4,349万円	(1,964万円)
中学校施設改修事業		1億 795万円	(742万円)
中学校施設耐震化事業		2億1,284万円	(1,039万円)
中学校スクールバス運行管理事業		8,483万円	(6,009万円)
中学校スクールバス購入事業		2,924万円	(1,120万円)
中学校スクールサポーター等設置事業		4,122万円	(2,318万円)
小学校給食管理運営事業		1億4,266万円	(1億4,594万円)
高齢者教育事業		522万円	(459万円)
社会体育用学校開放施設管理運営事業		954万円	(346万円)
網野給食センター施設改修事業		7,692万円	(1,540万円)
指導主事設置事業		997万円	(1,930万円)
学校情報化推進事業		977万円	(2,266万円)
学校再配置推進事業		1,252万円	(1,500万円)
奨学基金積立金		277万円	(415万円)
小学校管理運営事業		1億4,846万円	(1億7,166万円)
小学校スクールバス購入事業		1,276万円	(4,132万円)
中学校教育振興事業		1,873万円	(3,094万円)
幼稚園スクールサポーター等設置事業		1,760万円	(2,631万円)
図書館管理運営事業		4,596万円	(5,476万円)
市史編さん事業		367万円	(852万円)
遺跡整備事業		846万円	(2,540万円)

災害復旧費		H26決算額 3億6,703万円 (H25 1億7,720万円) 伸率 107.1	
農地・農業用施設災害復旧費		7,363万円	(7,495万円)
公共土木施設災害復旧費		2億7,147万円	(9,496万円)
林業用施設災害復旧費		1,861万円	(729万円)

公債費		H26決算額 46億8,379万円 (H25 48億9,634万円) 伸率 △4.3	
借入金償還元金		42億 761万円	(43億9,565万円)
借入金償還利子		4億5,490万円	(5億 68万円)
◎ 繰上償還元金		2,128万円	新